

令和5・6年度 競争入札参加資格審査申請書

申請人

(商号又は名称)

所在地

申請資格種類	区分に○	登録番号(10桁) (新規の場合は記入不要)
設計等	新規・更新	
物品購入等	新規・更新	

※市記入欄

設計				
物品				

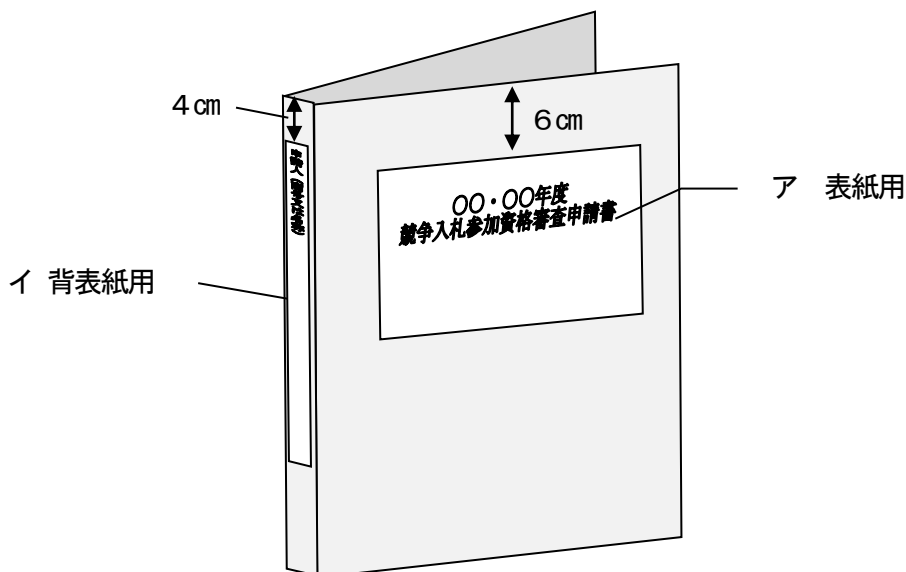
※市記入欄

受付番号	受付年月日

キ リ ト リ

フラットファイルの作成について

- ・A4縦サイズの市販のフラットファイルの表紙及び背表紙に、様式18の「ア 表紙用」及び「イ 背表紙用」を外枠で切り取り使用してください。(フラットファイルの色は不問。)
- ・「ア 表紙用」は上部から6cm、「イ 背表紙用」は上部から4cmのところに貼ってください。



イ背表紙用

申請人(商号又は名称)	
設計等	
物品等	
5・6	

キ
リ
ト
リ

申請資格種類に○をつける

様式16 (設計等・物品等 共通様式)
提出書類の確認チェック表

申請人

(商号名又は名称)

提出する書類にチェックしてください。

●必須、△該当する場合のみ、◎ファイルに綴じない

区分	提出書類	チェック	設計	物品	注意点等
1	A4フラットファイル(色は自由)		●共通		○設計等、物品購入等の各申請はまとめて穴を開けて綴る
2	表紙・背表紙(様式15)		●共通		○切り取りし、A4フラットファイルに糊付けし、新規・更新いずれかを○で囲む。更新の場合は登録番号を記入
3	提出書類の確認チェック表(様式16)		●共通		○チェックした後の本書をファイルの1番上に綴る
4	不足書類等調査票(様式17)		●共通		○担当者連絡先を記入
5	競争入札参加資格審査申請書(様式1)		●共通		○新規・更新のいずれかを○で囲む。実印押印
6	申請人概要(様式2)		●共通		○受任者は委任状の受任者と同じ ○連絡先は申請人、受任者以外に設定する場合に記入
7	使用印鑑届(様式3)		●共通		○職名印又は氏名印を押印 ○委任状を提出する場合は、受任者の印
8	委任状(様式4) 委任する場合のみ		△共通		○設計等、物品等で受任者が異なる場合は種類を記入してそれぞれ提出
9	誓約書(様式5)		●共通		○申請月日(提出日、郵送日)を記入、実印押印
10	身分証明書(写し可) (個人営業者のみ)		個人のみ● 共通		○個人営業者のみ市区町村が発行する身分証明書を添付、申請日前3か月以内の証明
	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(写し可) (法人のみ添付)		法人のみ● 共通		○法人のみ添付、申請日前3か月以内の証明 ○合併・継承・分割等は経過のわかるもの
11	小樽市税に滞納がないことの証明書(写し可) (申請日前3か月以内に発行されたもの)		△共通		○小樽市内に本支店等のある場合、小樽市居住の従業員を雇用し、市道民税を給与から特別徴収している場合等→小樽市に納税(納入)義務あり
12	消費税及び地方消費税に係る納税証明書(写し可) (申請日前3か月以内に発行されたもの)		●共通		○その3、その3の2、その3の3のうち1種類
13	関連会社等報告書(様式6)		△共通		○「申請人概要(様式2)」で有の場合のみ、証明書類を添付
14	設計等申請概要(様式7)【設計等】		●		○申請業種欄に○印
15	業務経歴書(様式8)【設計等】(写し可、内容がわかれば形式は問わず)		●		○1年決算分
16	道路除雪等業務資料(様式9)【設計等】		△		○設計等の「道路除雪等業務」に申請の場合のみ ○土木施工管理技士(1人分)等の資格者等の写しを添付
17	決算報告書等【設計等・物品等】(写し可)		●	●	○法人は直近1事業年度分、個人は令和4年分所得税確定申告書又は収支計算書等
18	物品購入等申請概要(様式10)【物品等】			●	○「物品購入等納入希望品目」に大分類の番号を(5部門まで)記入し、中分類に○印
19	営業経歴書(様式11)【物品等】(写し可、企業パンフレット等による提出でも可)			●	○営業内容の沿革等の記載のある書類 ○個人営業者は営業年数を確認できる書類を添付
20	印刷機等設備状況(様式12)【物品等】			△	○「物品購入等の印刷」に申請の場合のみ
21	構内除排雪業務資料(様式13)【物品等】			△	○「物品購入等の構内除排雪業務」に申請の場合のみ
22	代理店・特約店証明書、営業の許可証・認可書等【物品等】(写し可)			△	○許可等必要な品目を申請する場合は必ず添付
23	小樽市内の支店、営業所等の状況(様式14)【物品等】			△	○物品購入等を申請し、本社は市外であるが、市内に受任先となる支店、営業所等を有する場合のみ

「区分3～23」の書類を区分順にして穴を開けてファイルに綴り、提出してください。

申請書作成担当者連絡先

商号又は名称	
担当者役職名・担当者氏名	様
FAX番号	

不足書類等調査票

令和 年 月 日

令和5・6年度小樽市競争入札参加資格審査申請において、次の書類に不備がありますので、至急提出してください。(該当欄に○のある項目が不備のあるものです。)

該当	提出書類	備考
	使用印鑑届 (様式3)	
	委任状 (様式4)	
	誓約書 (様式5)	
	小樽市税に滞納がないことの証明書	
	関連会社等報告書 (様式6)	関連会社であることを証明する書類等を提出してください。
	代理店・特約店証明書、営業の許可証・認可書等	
	物品購入等申請概要 (様式10)	次の納入希望品目について、審査基準日において、直近2年間で1年以上の実績を確認できる取引内容を御記入の上、提出してください。 希望品目：

[問合せ先] 小樽市財政部契約管財課契約審査グループ

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111 (内線 237・239)

FAX 0134-23-0675

担当者		受付番号	
-----	--	------	--

提出期限 令和 年 月 日必着 郵送可
(本調査票を不備のある書類と併せて提出してください。)

競争入札参加資格審査申請書

申請年月日 令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

申請人 郵便番号

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス



令和5・6年度に小樽市(水道局及び病院局を含む。)が行う競争入札の資格の審査を受けたく、関係書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項はすべて事実と相違ないことを誓約します。

また、小樽市税の納税(納入)義務の有無について、必要に応じ小樽市職員が調査することに同意します。

新規、更新いずれかに○を記入	申請資格種類
新規・更新	設計等(道路除雪等業務)
新規・更新	物品購入等(物品の購入、製造の請負、役務の提供、物品の売払い等)

※物品購入等に申請で、適格請求諸発行事業者(インボイス制度)登録をされている場合は下記に登録番号を記入してください。

T		—					—					—				
---	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--	--

申請人概要

1 申請人	商号又は名称		
2 受任者 (「委任状(様式4)」提出 の場合記入)	郵便番号		
	所在地		
	(フリガナ) 商号又は名称		
	代表者職・氏名		
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
3 連絡先 (申請人、受任者以外を 連絡先に設定する場合の み記入)	郵便番号		
	所在地		
	(フリガナ) 商号又は名称		
	代表者職・氏名		
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
4 設立年月日(本社・本店)	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 (設立 年)		
5 直前決算	(自) 令和 年 月 日	(至) 令和 年 月 日	
6 資本金	千円	※市記入欄 大 ・ 中小	
7 業種 (主たる事業いづれか一つに○)	1 製造業、建設業、運輸業	5 ゴム製品製造業	
	2 卸売業	6 ソフトウェア業又は情報処理サービス業	
	3 サービス業		
	4 小売業	7 上記以外の業種	
8 職員数 (審査基準日現在) ※従業員や居住者が小樽市にいない場合も記入が必要となります。	全職員数 人(うち小樽市に居住する人数 人) 常時使用する従業員数 人(うち小樽市に居住する人数 人) 小樽市内事務所等に勤務する全職員数 人 (うち小樽市に居住する人数 人)		
9 小樽市税の納税(納入)義務の有無 (有の場合は、「 <u>小樽市税に滞納がないことの証明書</u> 」を提出してください。)	有 ・ 無 (小樽市居住の従業員の源泉徴収税を小樽市に納めている場合も「有」に該当します。)		(該当する項目に○)
10 関連会社の有無 (有の場合は、 <u>関連会社等報告書(様式6)</u> を提出してください。)	有 ・ 無		
11 消費税及び地方消費税に関する申出	課税事業者 ・ 免税事業者		
12 主な振込先金融機関 ※委任状を提出し、委任事項4、5の受領に関する件を委任する場合は受任者の振込先を記入してください。	銀行 支店 口座種別 普通 ・ 当座 口座番号 (フリガナ) 口座名義人		

申請書作成担当者連絡先

担当者役職名	担当者氏名	電話番号	FAX番号

使用印鑑届

令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

所在地

申請人 商号又は名称

代表者職・氏名



入札書、見積書、契約書、請求書、請求代金の受領等に使用する印鑑を下記のとおりお届けします。

記

使用印鑑

※使用印鑑は職名印又は氏名印を押印してください。社名印、事業所名印のみの使用印鑑は認めません。

「委任状(様式4)」を提出する場合は、使用印鑑欄に受任者の職名印又は氏名印を押印してください。社名印、事業所名印のみの使用印鑑は認めません。なお、すべてを委任しない一部委任の場合は、申請人と受任者の両方の使用印鑑を押印してください。

委任状

令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

所在地

委任者 商号又は名称

(申請人) 代表者職・氏名

表印

所在地

受任者 商号又は名称

代表者職・氏名

使用
印鑑

私は、上記の者を代理人と定め、小樽市（水道局及び病院局を含む。）から発注される設計等及び物品購入等について下記事項を委任します。

記

委任事項

- 1 入札及び見積に関する件
- 2 契約の締結及び履行に関する件
- 3 契約金、前払金及び部分払金の請求に関する件
- 4 契約金、前払金及び部分払金の受領に関する件
- 5 入札保証金及び契約保証金の納入、還付請求及び受領に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件
- 7 設計等の共同企業体に関する一切の件
- 8 その他上記に付随する一切の事項

委任期間

令和 年 月 日から令和7年3月31日まで

※委任する事項の番号に○印をつけて提出してください。なお、○印がない場合は、すべて委任するとみなします。（7については「設計等」に申請の場合のみ委任するとみなします。）

※「設計等」の受任者は道内支店・営業所等のみとなります。

誓 約 書

令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

所在地
申請人 商号又は名称
代表者職・氏名



私は、小樽市暴力団の排除の推進に関する条例（平成26年7月2日条例第19号）に基づき、小樽市が発注する建設工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員及び暴力団関係事業者を入札、契約等から排除していることを承知した上で、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、小樽市が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、次に掲げる者のいずれにも該当せず、また、今後もこれらの者に該当することはありません。
 - 役員等（申請人が個人である場合にはその者を、申請人が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは事務所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、申請人が団体である場合には代表者、理事等をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。
 - 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
 - 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
 - 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- 私は、本誓約書1の各号に掲げる者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方にしません。
- 私は、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方が、本誓約書1の各号に該当する者であると判明し、小樽市から当該契約の解除を求められたときは、当該契約を解除します。
- 私は、本誓約書1の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、小樽市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が小樽市から警察その他の関係機関に提供されることに承諾します。
- 私は、本誓約書に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合又は本誓約書に違反したことにより、小樽市の競争入札参加資格者の登録の取消し又は小樽市と締結した契約を解除されても異存ありません。また、これらにより損害が生じた場合であっても、小樽市に対して何らの請求もしません。

関連会社等報告書

申請人
(商号又は名称)

資：資本関係にある関連会社 人：人的関係にある関連会社

区分 (該当する区分に○を記入してください。)

区分	関連会社名	住所	代表者職・氏名
資・人			
資・人			
資・人			
資・人			
資・人			

上記の関連会社に小樽市内の営業所等がある場合、下記の欄に記入してください。

名称	
住所	小樽市
代表者職・氏名	

関連会社であることを証明する書類 (会社概要・商業登記簿謄本等) を添付してください。

※資本関係にある関連会社

- ①親会社と子会社の関係にある場合
 - ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
(①・②とも、子会社又は子会社の一方が更生会社又は民事再生手続き中の会社である場合を除く。)
- ※親会社：会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第4号の規定による親会社
 ※子会社：会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第3号の規定による子会社

※人的関係にある関連会社

- ①一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
(会社の一方が更生会社又は民事再生手続き中の会社である場合を除く。)
- (1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - イ 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ロ 指名委員会等設置会社における取締役
 - ハ 社外取締役
 - ニ 定款の定めにより業務を執行しないこととされている取締役
- (2) 指名委員等設置会社の執行役
- (3) 持分会社 (合名会社、合資会社又は合同会社) の社員 (定款の定めにより業務を執行しないこととされている社員)
- (4) 組合の理事
- (5) その他業務を執行する者であって、(1) から (4) までに掲げる者に準ずる者
- ②一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③一方の会社の管財人が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ④協同組合等とその構成員の場合

設計等申請概要 (道路除雪等業務)

1 申請人(商号又は名称)

2 申請業種

区分	申請業種	登録年月日・登録番号・許可番号	直前1年(決算期)間の事業高金額	営業年数	建設業許可等
道路除雪等業務			冊	年	

※「申請業種」に○を記入はしてください。

3 道内の従業員数

技術のみ	技術以外	計
人	人	人

様式9 (設計等様式)

道路除雪等業務資料

設計等の「道路除雪等業務」に申請する場合は必ず提出してください。

・道路除雪等業務は次のとおりです。

地域総合除雪業務(歩車道除雪作業、歩車道排雪作業、凍結路面管理作業(砂散布、砂袋運搬)、附帯作業等)、雪山処理・段差解消業務、大型雪堆積場等管理(保守管理作業、雪山処理作業、仮設設備作業)

・業務に必要な除雪機械の保有台数及び直近5年以上の除排雪業務の実績並びに除雪機械の運転手、管理能力のある人員の確保が必要です。

申請人(商号又は名称)	
申請人所在地	

1 除排雪機械保有状況 (下記除雪機械のいずれかを1台以上保有してください。)

機械名	規格	保管場所	台数	保有区分
モーター・グレーダ	プレート巾 3.7m以上			自社・賃借
タイヤショベル	ブラウ・バケット標準山積容量 1.2m ³ 以上			自社・賃借
小型ロータリ	搭乗式 40～130ps			自社・賃借
大型ロータリ	搭乗式 200ps 級以上			自社・賃借
ブルドーザ	16t			自社・賃借
バックホウ	ホイール型 0.2～0.45m ³ 又はローラ型 0.6m ³ 級以上			自社・賃借
砂散布装置付トラック (専用車含む)	ホッパ容量 1.5m ³ 以上、トラックは 4t 以上			自社・賃借

※賃借については、買い取りを前提としたリース契約が対象

2 除排雪業務経歴 (過去5年間における各年の主な契約実績(各年1件)を記載してください。)

契約年月	受注期間(年月)	除排雪作業内容※1	発注先名称	作業場所(施設名等)	作業規模(除雪機械名・台数、作業面積、作業延長等)
R5年 月	年 月～ 年 月				
R4年 月	年 月～ 年 月				
R3年 月	年 月～ 年 月				
R2年 月	年 月～ 年 月				
R1年 月	年 月～ 年 月				

※1 一般交通に供する道路(私道も可)の除排雪作業に限らず、駐車場等の構内除排雪作業も含む

※2 欄が不足する場合は、別紙提出可

3 除排雪業務従事者数（実人数を記入してください。）

管理部門 ※3	機械運転手 ※4	計	車両系建設機械運転 技能講習会の修了者	除雪機械技術講習会 の修了者	両講習会 の修了者
人	人	人	人	人	人

※3 管理部門は次の要件を満たす者

- ・ 2級以上の建設機械施工技士、土木施工管理技士、建築施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士のいずれかの有資格者が1人以上いること

上記のことを証するため、資格者のうち1人分の証明書の写し、及び会社との雇用関係を確認することが可能な証明書等（健康保険証、監理技術者証等）の写しを提出すること

※4 機械運転手は、除雪機械を運転するために必要な免許を所持し、5年以上の除排雪業務の運転実績があり、「除雪機械技術講習会」の除雪講習修了後5年以内であり、「車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習」規程に基づく講習の受講が必要な除雪機械を運転する者は同講習を修了している者。

上記のことを証するため、1人分の「除雪機械技術講習会」の除雪講習修了証の写し、及び「車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習」規程に基づく講習の修了証の写し（必要な場合のみ）、会社との雇用関係を確認することが可能な証明書等（健康保険証、監理技術者証等）の写しを提出すること

市税に滞納がないことの証明書交付請求書

(宛先) 小樽市長

※太枠の中をお書きください。

	月	日
(郵送窓口で依頼する方)	住所	
	電話 () -	
証明してほしい方	フリガナ	
	氏名	
	大・昭・平・令 年 月 日生	
証明内容	住所(所在地)	
	フリガナ	
	氏名 (名称及び代表者名)	
[法人の場合のみ 代表者印が必要です。]		
印		
請求日現在の納期限到来済の市税に滞納がないこと。 通		

※法人に係る証明書の請求で、代表者印を押印できないときは、当該法人の「委任状」を添付してください。
※個人に係る証明書の請求で、代理の方が請求するときは、当該個人の「委任状」を添付してください。
※窓口に来た方の本人確認書類の提示が必要です。

切り取り

○証明書の交付請求の受付は、次の窓口で行います。

- ・資産税課窓口 (窓口番号20) ……市役所別館2階
- ・市民税課窓口 (窓口番号22) ……市役所別館2階

※証明書は、請求書に記載する住所(所在)、氏名(名称及び代表者名)ごとに発行されますので、小樽市に納税(納入)義務がある本社・支社・営業所等ごとに請求してください。

※証明書の交付に多少時間がかかることがありますので、あらかじめご了承ください。

※窓口へ来た方や証明してほしい方と別名義での領収書を希望の場合は、書類の提示が必要となる場合があるため市民税課(0134-32-4111内線241.379)へお問合せください。

小樽市税を納めた直後は納付額がシステムに反映されないため、証明窓口へ領収書又は口座振替後に記帳した預貯金通帳を持参してください。

← 1通当たり350円の手数料がかかります。

← 窓口へ来た方の身分を証明するもの(運転免許証などの顔写真入りのものは1点、健康保険証、預貯金通帳などの顔写真が添付されていないものは2点)の提示が必要です。

受付番号		本人確認	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> ()
受付	交付	手数料	
			円